

経済社会とコミュニティ政策

— コミュニティ政策学への一步 —

寺 本 博 美*

1 はじめに

近年、わが国における社会経済の問題解決の主体および場としてコミュニティに着目した接近が政策の現場で採り入れられている。その背景には、一方では厳しい財政制約という経済の現実があり、他方では、高度経済成長の政治的側面における機会費用である民主主義のパラドックスがある。本稿では、公共政策に関連する問題分析の接近法、とくにコミュニティ政策の基礎にある考え方について論じている。以下でみるように、コミュニティ・ベースの政策論は、関連する既存の学問領域に固有の考え方から強い影響をうけている。かつて政策科学あるいは総合政策（学）があまりにも学際的であるために、政策の現場では十分な展開が行われず、必ずしも明確なかたちでは認知されていなかったところがある。したがって、コミュニティ政策がそれと同様な轍を踏むことのないように、理論的にも実践的にも確立し展開することは、人々の幸福と豊かさが強く求められる今日、社会科学者に課せられた喫緊の問題であり、同時に終焉なき問題でもある。

以下では、まず、コミュニティ政策を特徴づける公共政策の理論的背景を概観することからはじめる。問題解決に至らない、あるいは解決したかのように思えるが実際には不十分さを残している原因は何か。制度に起因するのか、あるいは主体の行動自体に起因するのか。これらは基本的には、経済政策原理である厚生経済学の延長で論じられることが多い。つぎに、今日、主流派経済学として地位を確保した新古典派経済学と新・新厚生経済学の前提にたいする疑問を起点に展開されている行動経済学の観点から、人々が公共の善にどのように関係するのか。問題解決の主体の経済心理的要因を考える。これらの考察を踏まえて、コミュニティ政策の基本的な視点を明らかにしておこう。

*コミュニティ政策学部 教授（平成23年4月就任予定）

2 3つのソリューション

2.1 ソリューション・モデル

わが国を取り巻く経済社会を見渡してみると、マクロ経済では、一人当たりGDPの低下、世界順位では2000年3位が2008年には23位に下がり、IMD国際競争力は、1990年1位であったが2010年では27位と大きく順位を下げた。また、世界のGDPに占めるシェアは14.3パーセントから8.9パーセントに減少した¹。マクロ経済指標における低下あるいは減少の原因は、主として国際経済環境の変化への対応の遅れに求められるであろう。しかし、マクロ経済政策の問題は、他方で同時にミクロ経済に影響を及ぼす。グローバリゼーションは、国内にある経済主体を不可避的に世界市場におけるゼロ・サムゲームに巻き込む。大企業はもとより国内の地域あるいは地方を基盤とした企業は、その多くは中小企業であるが、今日では文字通りの資源制約がないという意味でオープン・システム（開放系）のなかでの活動が強いられている。そして、市場経済の問題解決能力は、一国の、あるいは一地方の経済社会の発展の程度で評価される。

もっとも、経済社会の持続可能な発展は、上述のような市場経済にすべて依存することはできない。なぜならば公共経済の領域がある。私たちの社会には、解決を要する多くの問題がある。たとえば少子高齢社会に伴う年金、福祉、医療、子育てなどの問題、国の存続にかかわる教育や安全保障問題、所得格差と再分配、地球環境、罪と罰、薬物、そして交通事故などの問題である。これらはすべて、広い意味での公共政策の目的であり、国や地方自治体の「政策課題」(agenda)として取り上げられ、議論され、対応策が講じられてきた。ただし、ここで忘れてならないことは、社会問題のほとんどが経済問題といっても言い過ぎではないということである。錬金術師のように無から有を生み出すことはできず、私たちは限られた資源の有効な投入を考えなければならない。すなわち選択と費用（租税）という意味においてすべてが経済の問題であり、それはクローズド・システム（閉鎖系）の論理、すなわち経済の論理で考えられなければならない。

Hazlit ((1979), p.17)によれば、「経済学 (The art of economics) とは、政策の短期的影響だけでなく長期的影響を考え、また、一つの集団だけでなくすべての集団への影響を考える学問である。」すなわち個人的利益ではなく集団の利益あるいは公共の利益に関連するもの(公共財・サービス)、外部性を有する財・サービスの効率のかつ公平な供給は経済学固有の問題である。マーケット・ソリューション（市場解）には限界があり、市場経済の機能麻痺とそれに対する措置が採られる。問題解決の基礎には設計主義が横たわっている。² 市場の失敗として知られている多くの社会経済現象は、ヒエラルキー・ソリューション（政治・行政解）に委ねられてきた。しかしマーケット・ソリューションもヒエラルキー・ソリューションも十分ではない。市場も政府も失敗する。市場か政府かという二者択一ではなく、結果と

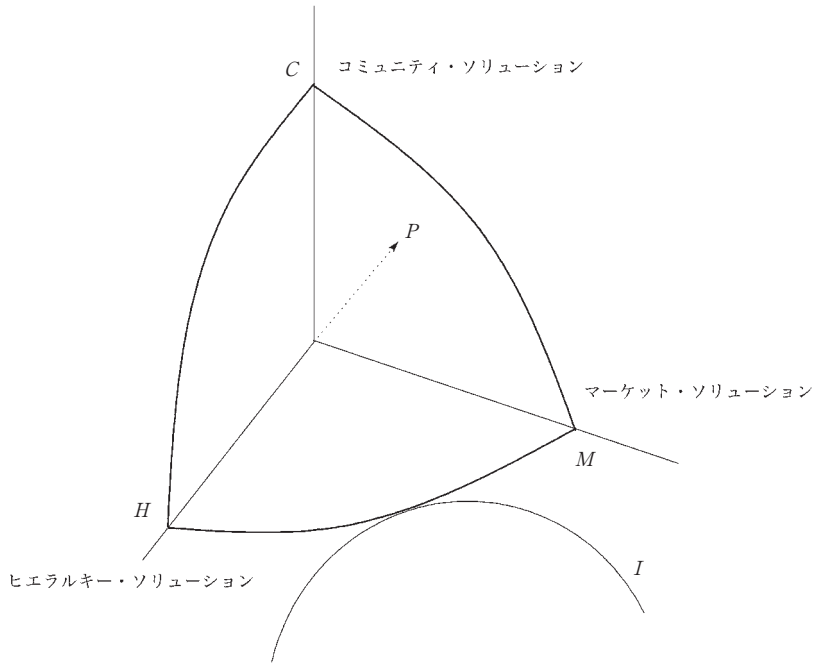


図1 3つのソリューション

して、コミュニティ・ソリューションが求められることになる。

図1は、3つのソリューションの関係を表した概念図である。市場の失敗に対するソリューションは、ヒエラルキー・ソリューション軸とマーケット・ソリューション軸との間で示される。 $Z = z_1 = \dots = z_i = \dots = z_n$ で表現される国防や外交などの純粋公共財・サービスの供給、公平な分配、社会的規制などについてはヒエラルキー・ソリューションのみが妥当する。対象となる財・サービスが純粋私的財 ($X = \sum x_i$) でない場合、最適解は、問題解決フロンティア HM 上の、社会的無差別曲線 I との接点で示される。いずれにしるヒエラルキー・ソリューションは公平が主要な判断基準になっている。公平という倫理的な強い価値判断をヒエラルキー・ソリューション軸の特徴とする。マーケット・ソリューション軸は、効率という相対的に強くない価値判断を反映している。

コミュニティ・ソリューションの軸は、限定された空間のなかで比較的小規模な対象に当てはまる。公共政策として国よりも地方自治体に取り組んでいる財・サービスの集合が想定されるであろう。行政に依存する程度との関係では、フロンティア CH 上で、市場経済に対する依存の程度との関係では、フロンティア CM 上で、それぞれの対象に応じて決められることになる。ソリューション空間は CHM で示され、どの点（たとえば P 点）が選ばれるかは政治あるいは公共選択の問題である。

ヒエラルキー・ソリューションでは、現実には、経済学の見識を無視して企画・立案され、失敗した政策は数多く見られる。その結果として厳しい財政制約に直面しているとみなすこともできる。経済学の知識なしに、経済に関する政策問題を議論することの無謀さが、今日の混沌をまねいているのかもしれない。経済は資源に制約があるという意味においてクロード・システムである。もちろん経済学がわかれば経済に関連する政策問題がすべて解決できる、ということを主張しているのではない。

問題解決の政治（政策）哲学の文脈で見れば、昨今のリバタリアンに対するコミュニタリアンの批判で気づかされるようにコミュニティが主要な役割を果たしている。コミュニティ・ソリューションを求めた問題解決の方法は、すでに金子（2009）を中心に社会実験によって、また実践例として紹介されている。こうした政策の成功事例紹介型の現場主義に満足するのではなく、これら三つに分かれるソリューションの問題解決の現実を理解し、第三の方法としてのコミュニティ・ソリューションの背景にある政策理念の特徴を、「実学＝サイアンス」という観点から眺めておきたい³。

2.2 市場とモラル・センチメント

マーケット・ソリューションの限界が、経済理論的にも現実に観察される社会経済現象においても指摘されてから久しい。しかし今日おけるマーケット・ソリューションに見出される論点を評価するとき、いくつかの重要な視点を看過してはならない。

市場の理想的な状態のもとでは、私たちの経済社会生活は自然調和として均衡状態に導く。Adam Smithは、『国富論』において、自由市場を通じて、どれほど利己的な動機もより大きな善が自動的に促進されることに対して「見えざる手」という比喩を与えた。人口の膾炙するところである。自由市場は何が私たちにとって最善かを知っている、パン屋は収入が、客はパンがそれぞれ必要である。両者はともに取引することによって首尾よく利益を得ることができる。そこでは道徳はいっさい無関係である。

しかし、Adam Smithをこのように参照する仕方には偏りがある。社会の原動力として強欲に頼れば、社会の機構を必ず損なうことになる、という考え方は、Adam Smithの思想の本質的な部分である。Adam Smithは社会を巨大な機械と見なしていた。この機械の車輪は美德によって磨かれ、悪徳はその車輪を軋ませる。この機械はすべての国民が強い共同体意識を持っていなければ滑らかに動かない。正直、道徳、同情、公正は、市場の見えざる手にとって不可欠の伴侶である。

道徳哲学者の一人としてAdam Smithは、一方の社会的厚生における公平無私な博愛への人間の本能的な能力が果たす役割（感覚学派：“sentimental” school）と、他方の打算尽くの利己心からなす行為と公共の善とのあいだの偶然的ともいえる調和（利己の学派：“selfish”

school)との考え方(Viner(1972), p.68)のあいだで、後者における調和の原理を共感(sympathy)に求めた。人間はいかにも利己的な存在である。しかしなお人間の性質のなかに、他を思いやる能力を付与している原理、それが共感である。共感とは「公平な観察者」の立場から他人を眺めることによって、自身を公平な観察者という客観的な立場におく能力である。また、他人に共感することを可能にする想像力は、自身を公平な観察者という客観的な立場から見ることを可能にする。

マーケット・ソリューションには、現代経済学の核にある効率性の達成（限られた資源の最適配分と生産性の向上）という強い側面がある。市場によって機能する経済体制が豊かな経済社会を形成したことは、よく認識されているし、また私たち現代人が誇りとするところでもある。豊かな経済社会の実現を通じて、社会の大部分の人びとの生活は向上し、それ以外の人びとにも、少なくとも社会の恩恵の一部を手にするという希望を与えた。マーケット・ソリューションの限界あるいは失敗は、一方では、理論的には完全競争市場の精緻な数学による定式化のなかに見出される。他方では、Adam Smithが慈愛心から出発しながらも利己心へ価値を転換したことに起因し、現実には形を変えながらも暴力と闘争と略奪の世界を創り上げてきたことである。しかし上で示したように共感という別の側面があることを忘れてはならない。Adam Smithの『国富論』における第一の見えざる手に対して、社会は、事実上、『道徳感情論』における第二の見えざる手に頼っている。それは他者へ差し伸べられる手である。コミュニティという名に真にふさわしい社会を築き上げたとすれば、他者に無関心ではいられないという気持ちも、他者との関係を支えるもうひとつの力である（de Waal (2009), pp.222-223.）。共感についての認識は、後に言及するように人間の心理と行動に深く関連する。

2.3 政府とクラウドイング・イン

なぜ政府はある野心的な目的は実現できるのに、別の目的では悲惨にも失敗するのか。かつて日本は比類なき高度経済成長を遂げた。高度経済成長は所得分配における平等化に寄与した。日本経済モデルはミラクル・モデルとして高く評価された。しかし福祉・医療・教育、環境における目的の達成は十分ではなかった。政策の成功や失敗を検証するなかから、ヒエラルキー・ソリューションの限界と可能性を示すことができる。

政府が、国のレベルであれ地方自治体のレベルであれ、成功するか失敗するかは、問題解決に関するいくつかの条件に依存する。ここでは4つの組織的な概念、すなわち信頼性、合理的期待、クラウドイング・アウトとクラウドイング・インおよび複数均衡を指摘しておきたい（Glazer-Rothenberg (2001)）。信頼性とは、政策当局者が、政府は約束した行動をずっと取り続けるということを他者に納得させることをいい、たとえば日本で近年話題となって

いる「マニフェスト」に関連する。マニフェストを厳守することは必要であっても十分ではないにしても、マニフェストは国民の政権党に対する信頼と期待を担保する。合理的期待とは、意思決定者が情報を収集して、それに洗練された形で反応することであり、次節で言及する人間行動の合理性に関連する。

クラウドイング・アウトとクラウドイング・インは次のように理解される。ある財・サービスの消費（需要）や生産（供給）がほかの企業や消費者の生産や消費に対応して変化する場合に、クラウドイング・アウトあるいはクラウドイング・インが生じる。たとえば、博物館やオーケストラへの慈善的な寄付は、政府が補助金を増加させれば、減少するかもしれない。これはクラウドイング・アウトの例である。他方、熱狂的な状態にある活動に誰かが参加すると、参加することがより魅力的になって、他の人を呼び込むことができる。環境保護に関連する関心の高まりと運動はその一例であろう。この場合にはクラウドイング・インが生じている。クラウドイング・アウトとクラウドイング・インは、人間行動の合理性ばかりでなくソーシャル・キャピタル（social capital：社会関係資本）の醸成にも関連する。

複数均衡は異なる結果が同じ環境のもとで生じる理論的、実証的な可能性を意味する。形式的には、 x をソーシャル・キャピタルを含むコミュニティのインプット、 y を特定のアウトプットとすれば、 $y_i = f(x) > y_j = f(x)$, ($i \neq j$) で表現される。たとえば、喫煙に対する規制の場合を見てみよう。ある一部の人びとが喫煙行動を変化させると多くの人びとの行動を変化させることができる。したがって、政府は多くの人びとが喫煙するか、あるいはごく少数の人が喫煙する複数均衡を想定することができる。このとき政府の喫煙に対する規制は、複数均衡とクラウドイング・イン効果を通じて成功する。

2.4 理想としての合理性と現実としての不合理性

政府の政策の成功の鍵は、基本的には、ここでは合理的な行動が想定されていることである。経済学が想定する合理性は、経済計算に基づいている。合理的な選択とは、一人の人間が、矛盾した選択を行わずに、自分の欲望や効用を最大化するように何を選ぶかを決定することである。たとえばプロ野球の試合を観戦するか、Jリーグの試合を見に行くか、あるいは仕事をするか、といった選択に直面にしたとき、選択肢の間で選好に循環性がない、すなわち（仕事） \prec （プロ野球の試合） \prec （Jリーグの試合）のように選好順序が確定しているという意味で、矛盾のない選択をする利己的人間＝経済人（ホモ・エコノミックス）を想定している。人間の完璧な理性が合理性であり、経済学者も、政策立案者も、専門職でない人も、主婦やビジネスパーソンも、大学生もどこにでもいるふつうの人も共通に抱いている。それはシェークスピアが『ハムレット』のなかで描く人間性である。経済学では、まさに合理性が基本概念の中心をなし、経済理論や予測や提案の基盤になっている。

ところが、合理的な選択を行う人間を想定するところから、マーケット・ソリューションとヒエラルキー・ソリューションのいずれにおいても失敗する。「合理的な」経済モデルは、私たちが自分について正しい決断をくだせるという、単純で説得力のある考え方である。公共の問題に直面した人びとの合理的判断の例は、フリーライダーであり、クラウディング・アウトである。たとえば、町内で行われる環境美化運動を考えてみよう。住民が合理的であれば、晴れた日の休養日の機会費用と埋没費用が大きければ、環境美化運動には不参加を選択するであろう。すべてではなくとも圧倒的多数の住民がこうした合理性に支配されていれば、個人の合理的な選択と行動は、全体で見れば不合理である。経済学では、ミクロの合理性は、単純な集計ではマクロの合理性にならない。このことは、たとえば個人の貯蓄行動の結果、有効需要は不足し、合成の誤謬として知られている。

しかし、こうした費用計算に支配されず、住民としての義務を果たす、あるいは自発的に町内の環境美化に参加することから満足を得る場合もある。共感と結びつくことによって、一見、不合理に思われる行動が合理的であることがある。私たちの効用関数を、 $u_i(x_i, u_j(x_j))$ ($i \neq j$) のように想定することも可能である。他者に援助を差し伸べる行動は、自分のためになるから進化した。「情けは他人のためならず、めぐりめぐって我にかえる」。利己主義で合理的である。しかし、他者に援助を差し伸べるときには、その行動の主は、自分が報われるかどうか、あるいは、いつどのように報われるかを知っている必要はない。共感は自動化された反応で、制御しようにも限界がある。私たちの慈善行為は、合理的な選択ではなく感情的な同一化によって起きる。合理性と不合理性、利己的と利他的をつなぐのが、共感である。

3 コミュニティ政策と社会科学

3.1 コミュニティ政策における経済と経営の論理

日本の政策現場におけるコミュニティ概念の原点は、「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目的をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼関係のある集団」(国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会1969))に求めることができるようである。もちろんコミュニティの概念を詳細に明らかにしておくことは必要である。コミュニティの概念についての議論や研究は、社会学、政治学の分野で活発に行われている⁴。しかしここでは、コミュニティとは問題解決の時間と空間を制約とした実証概念である、と理解しておこう。コミュニティは最高の経営思想家といわれる Drucker (1993) によれば、「be」(あるもの)である。しかし、コミュニティは、現代では「do」(する)を特徴とする組織の側面をも考慮した概念である(金子(2009))。

コミュニティ政策が想定する問題解決の基本的空間を地域社会とするのが一般的である。そこでコミュニティ政策に深く関わる地域概念について敷衍しておこう。地域とは、地域

科学 (regional science) では、問題解決の空間という分析概念である。たとえば、ごみ問題についてみれば、問題の解決は現在のところ地球内で閉鎖されている。経済学は資源制約下のソリューションを求める。しかし個々の都市、町や村にとっては域外処理が可能であり、開放型である。したがって、問題解決の目的と手段は、空間的には開放的である。開放型であるということは、資源制約がない。言い換えれば、フロンティアの外延的量的拡大が可能である。経営学の基本的な考え方である。たとえば、A地域が人口構造上、一方で高齢化が、他方で少子化が同時進行しているとしよう。地域の持続可能性の問題を解決するためには、人的な地域資源は不足している。人的な不足の解消は、短期間では望めない。長期的な戦略思考ではなく短期的な戦術 (方法) を採るとすれば、地域は他所からの移入に頼ることになる。条件不利地域だけでなく、一般に発展を目標とする地域では、ヒト、モノ、カネを吸引することを考え、実行するであろう。その意味では、地域に対して経営学の考え方を適用することができるであろう。

解決が望まれる問題は地域ごとで異なる。たとえば、大都市 (圏)、地方の中小都市、条件不利地域とよばれ、人口減少と高齢化が進行する農山村は、それぞれの問題解決について、考え方に相違があることを理解しなければならないであろう。ここでも経営学に基づいた考え方と経済学に基づいた考え方との相違を理解しておくことは大切である。大都市は、地域資源は量的にも質的にも豊かである。したがって、所与の賦存資源のもとで、都市住民の厚生を最大化をはかるといふ経済学の考え方が妥当するであろう。同時に、大都市は、不足する資源を他地域に求めることができる。一方では、足による投票 (voting with ones' feet) の結果、資源の最適配分を求めることができる。その意味では、大都市は、経済と経営の2つの側面をもっている。他方、条件不利地域は、内発的発展というよりも域外に、とくに人的資源を求めざるを得ないのが実情である。ベンチマークとして取り上げられる地域の成功事例は、経営の論理が経済の論理を優っている場合が多いようである。

3.2 コミュニティ政策と合意の科学

コミュニティ・ソリューションは、当事者の集まりによる問題解決であり、とくに科学技術のICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) の側面からコミュニティ・ソリューションを求めたものが、コミュニティ科学として展開されている。結果としての社会生産性の向上と社会コストの低下は、人と人とのつながりの形成の容易さとソーシャル・キャピタルの高さによって引き起こされる社会イノベーションの大きさに依存する。これがコミュニティ科学の基本シナリオである (金子 (2009))。ここでもソーシャル・キャピタルの役割が大きい。

当事者の集まりによる問題解決として、日本の政治的文脈のなかで取り上げられているの

が「地域主権」である。地域は分析上の概念であり、ソリューションを求める対象によって変化する作業仮説であることはすでに述べた。明らかに行政上の地方分権とは異なる概念である。政策過程における集権と分権との関連で見れば、財政学上の問題として、税の徴収と配分に関して上意下達である中央集権への対抗が地方分権である。神野（2004）は、分権と民主主義に関連する議論のなかで、「民」とは統治される者であり、民主主義の「主」は支配する者であると理解し、民主主義は統治される者＝「民」が支配する者＝「主」になることであるという。それは、官から民への分権である。

地域主権の基本的考え方は、つぎのようである。「政府は、地方分権に関わるこれまでの取組をさらに進め、住民による行政の実現、すなわち、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」の確立を目指して、国の権限や財源を精査し、地方公共団体への移譲を進めていくこととしている。具体的には、住民に最も身近な基礎的自治体を重視した分権改革を推進し、基礎自治体が担えない事務事業は広域自治体が担い、広域自治体が担えない事務事業を国が担うという「補完性の原則」に基づき、基礎自治体の能力・規模に応じた権限と財源の移譲、国と地方の二重行政の解消等の実施により、地域主権を推進していくこととしている」（総務省（2010）、第3部）。これは、政策過程における行政主導の地域主権である。

ナショナル・ミニマムではなくローカル・オプティマムは、コミュニティが自ら問題を解決していく、問題解決の制度は民主主義を基盤としている、ということ明らかにしようとした研究がある。Frey and Stutzer（2002）は、幸福実現の政治システムを民主主義に求め、とくに直接民主制による政治への「参加」の程度が、住民の幸福のレベルを決めるという仮説を統計的に検証した。スイスでは、政策決定は州ごとに政策の是非を住民投票にかけるといって直接民主制に基づいている。州ごとで条件などに差異があるため、検証に際し都合がよかった。一人当たり国民所得、失業率、インフレ率などのマクロ経済変数よりもむしろ直接民主制という政治システムから幸福を高めるといって結論が導かれた。地域における合意の経済学（公共選択）の例証である。

しかしながら、問題解決の主体と主導権を、官僚（国や自治体）から議員へ、さらに住民へとシフトさせていくことが幸福のレベルを高めていくという考え方をそのまま日本に適用することはできない。なぜならば、政治制度の歴史と現実、単一国家である日本と連邦国家であるスイスで異なり、民主主義の成熟度に大きな相違があるからである。問題解決の仕組みの成功あるいは失敗は、主体の行動に影響を及ぼす心理的要因に強く依存する。

公共の利益を擬市場的解決に委ねて解決する典型的なモデルは、自発的交換の北欧型モデルとして知られている。自発的交換は、社会的交換と市場的交換からなり、私たちはふたつの世界に住んでいる。それぞれの交換に対応して前者には社会規範が、後者には市場規範が対応する（Ariely（2008））。社会規範は、私たちの社交性やコミュニティの必要性と切って

も切れない関係にある。友だち同士の頼みごとや隣人への助けなどは社会規範である。社会交換には時間指定がない。市場規範には、独立独歩、独創性、個人主義のほかに対等な利益と迅速な支払いが含まれる。市場交換には時間指定がある。市場交換も社会交換もそれぞれ合意の表現である。

3.3 コミュニティとソーシャル・キャピタルの醸成

コミュニティ政策の有効性は、政策の中身はもちろんであるが、政策の期待効果はむしろ政策主体の質に依存する。政治的あるいは社会的次元と深く関連する政治経済学や社会経済学が、方法論的個人主義を基礎にした新古典派経済学の前にその力を失っていたのに対し、ソーシャル・キャピタル論は、その経済学に社会的次元をふたたび導入するものとして歓迎されはじめている⁵。

一方で、近年の市場経済の背景にある行き過ぎた個人主義の隆盛に対する懸念、他方で、わが国の1970年代半ばまでの高度経済成長期には福祉国家に対して寛容であった人びとの間に、租税などの国民負担を忌避する風潮の高まりに対する懸念から、ソーシャル・キャピタルの概念が目ざされるようになってきた。人びとがコミュニティの意味や社会的存在としての人間の相互連帯性を理解するための枠組みがソーシャル・キャピタルである。

ソーシャル・キャピタルは、広く、人びとがつくる社会的ネットワーク、そしてそのようなネットワークで生まれる共有された規範、価値、理解と信頼を含み、そのネットワークに属する人びとの間の協力を推進し、共通の目的と相互の利益を実現するために貢献する手段である。ソーシャル・キャピタルの概念は、論者によって異なり、また分析の対象によって異なる。その意味では分析概念である。ソーシャル・キャピタルの意義は、長期的な視点から考えるとつぎのようである。それは、自由放任主義と社会主義の二つそろっての失敗から、市場対国家あるいは市場対計画といった二元対立的な考え方に対する疑問として示された(宮川(2004))。ソーシャル・キャピタル論は、マーケット・ソリューションとヒエラルキー・ソリューションそれぞれの失敗から、クラウドディング・アウトからクラウドディング・インへの移動を期待して、行動する社会的動物である人間の相互の結びつきとそのなかにおける様々な情報や知識の収集・取得、文化や価値観の共有に着目することの意義を明らかにしようとしている。

ソーシャル・キャピタルは、経済の論理と経営の論理とも無関係ではない。ソーシャル・キャピタルをシカゴ学派の「人的資本」(human capital)の延長線上の概念でとらえると、人的資本の量と質の保持・拡大は、地域という分析概念とを組み合わせることによって、ふたつの論理で評価することができる。

4 おわりに

見てきたように、コミュニティ政策の基礎には複数の関連する学問分野が横たわっている。また、時間と空間を越えて先人が取り組んできた分析、そしてその分析をささえた思想が基礎にある。本稿では、限られたスペースという制約のもとであるが、コミュニティ政策を展開するための手がかりを探った。そこには新たに何かを付け加えるというよりも、可能な限りの関連付けを試みた。

理論的・原理的な側面では、交換経済から贈与経済あるいはボランタリー経済という一連の経済システムのなかに位置づけられる。それぞれの経済システムのなかで「貨幣」の果たす役割は一義的ではない。交換経済が価格メカニズム（貨幣）を媒体とする市場経済として今日の経済社会の根幹にあることは否定しがたい事実である。しかし、時代は、時代に適応する経済社会システムを要求する。市場を中心とするのか、政治・行政を中心とするのか、コミュニティを中心とするのか。福祉と環境の問題は、古くて新しい問題である。個別問題解決のフロンティアの拡大は望めるが、全体として潜在フロンティアはこれ以上拡大させることはできない。そこにあるのはウェルフェア・ミックス（welfare mix：厚生ミックス）、すなわち厚生変数の組み合わせとその実現のシステムの問題である⁶。そして、実践的な観点からでは、政策の目的を明確にすること、政策の目的が明確にされれば戦略的決定を可能にし、それに基づいた行動計画、すなわち戦略を展開することができる。

本稿では、コミュニティ政策の理論的背景と位置づけを中心に論じてきた。多くの概念は、必ずしも確定しているわけではない。コミュニティ政策が対象とする問題は、日常的に発生するものが多く、また空間的にはそれぞれ固有の性質をもっており、それだけにコミュニティ政策の個別事例研究はこれから増え続けるであろう。特殊個別モデルの蓄積を進めるなかから一般モデルを構築していくことが望まれる。

注

- 1 経済産業省（2010）を参照。
- 2 設計主義の代表例として通常あげられるのは社会主義である。現代的にはいわゆる「脱官僚主義」が対抗している。現代日本における設計主義については小谷（2004）を参照。
- 3 サイアンス（science）を実学としたのは、福澤諭吉（2002）である。福澤諭吉は「慶應義塾改革の議案」のなかで、「学問は有形学及び数学より始まって、地学、窮理学（物理学の意）、算術等が続き、史学、経済学、修身学等、諸科の理学に至る。何があってもこの順序は守りなさい」と述べている。実学を学ぶにあたって上記の学問の枠から外れることは許されない、ということをも主張している。他方、早い時期からの地域学の実践者として見ることができる長谷川良信は、実学を「実践を通して吟味体得された学問」であり、「真に自己の人格に実りをもたらす学問」と捉えている（長谷川（2002）、200ページを参照）。今日的には、リベラルアーツとして再考される科目を含んでいる。
- 4 たとえば菊池（2007）、石川（2009）、広井・小林（2010）を参照。
- 5 宮川（2004）は、ソーシャル・キャピタルの概念および問題の出現の歴史的背景、さまざまな

定義や応用分野、関連する諸概念や理論などを要約的に論じている。アメリカにおけるソーシャル・キャピタル減退に着目し、今日のソーシャル・キャピタル論隆盛の口火を切ったのは、政治学者Putnum (1993) である。

- 6 加藤・丸尾 (2002) は、ポスト福祉国家の視点から福祉ミックスとして福祉政策「第三の道」を求めている。対象を福祉に限定し、インフォーマルなシステムの構築を唱道している。コミュニティが解決しなければならない問題は福祉に限定されない。医療、教育、司法、そして自然災害対策など公共の利益こそが時代のテーマである。

参考文献

- Ariely, Dan (2008) *Predictably Irrational: The Hidden Forces That Shape Our Decisions*. HarperCollins Publishers Ltd. (熊谷淳子訳『予想どおりに不合理 行動経済学が明かす「あなたがそれを選ぶわけ」』早川書房, 2008年)。
- Drucker, Peter F. (1993) *Post-Capitalist Society*. Butterworth-Heinemann.
- Frey, Bruno S. and Alois Stutzer (2002) *Happiness and Economics*. Princeton and Oxford: Princeton University Press. (佐和隆光監訳・沢崎冬日訳『幸福の政治経済学—一人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社, 2005年)。
- 福澤諭吉 (西川俊作・山内慶太編) (2002) 『福澤諭吉著作集〈第5巻〉学問之独立・慶応義塾之記』慶応義塾大学出版会。
- Glazer, Amihai and Lawrence Rothenberg (2001) *Why Government Succeeds and Why It Fails*. Cambridge, Massachusetts; London, England: Harvard University Press. (井堀利宏・土居丈朗・寺井公子訳『成功する政府 失敗する政府』岩波書店, 2004年)。
- 長谷川匡俊 (2002) 『トゥギャザー ウィズ ヒム 長谷川良信の生涯』新人物往来社。
- Henry, Hazlit (1979) *Economics in One Lesson*. New York: Three River Press. (村井章子訳『世界一シンプルな経済学』日経 B P 社, 2010年)。
- 広井良典・小林正弥編 (2010) 『コミュニティ 公共性・コモンズ・コミュニティアリズム』勁草書房。
- 石川久 (2009) 「危機の打開とコミュニティ政策」『アップ・トゥー・デイト No.27』。
- 神野直彦・澤井安勇編 (2004) 『ソーシャルガバナンス』東洋経済新報社。
- 金子郁容・玉村雅敏・宮垣元編 (2009) 『コミュニティ科学 科学と社会のイノベーション』勁草書房。
- 加藤寛・丸尾直美編 (2002) 『福祉ミックスの設計—「第三の道」を求めて』有斐閣。
- 菊池理夫 (2007) 『日本を蘇らさせる政治思想—現代コミュニティアニズム入門』講談社。
- 国民生活審議会調査部コミュニティ問題小委員会 (1969) 『コミュニティー生活の場における人間性の復活』。
- 小谷清 (2004) 『現代日本市場主義と設計主義』日本評論社。
- 宮川公男・大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社。
- Patnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press. (河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』N T T 出版, 1993年)。
- Viner, Jacob (1972) *The Role of Providence in the Social Order*. Princeton: Princeton University Press. (根岸隆・根岸愛子訳『キリスト教と経済思想』有斐閣, 1980年)。
- de Waal, Frans (2009) *The Age of Empathy Nature's Lessons for a Kinder Society*. New York: Three River Press. (柴田裕之訳『共感の時代へ 動物行動学が教えてくれること』紀伊國屋書店, 2010年)。
- 経済産業省 (2010) 『日本の産業を巡る現状と課題』
(<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g100225a06j.pdf>)。
- 総務省 (2010) 『地方財政白書 平成22年版』
(http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/22data/index.html)。

Economic Society and Community Policy : Taking a Step Forward the Community Policy as Art

Hiromi TERAMOTO

This essay investigates the basic analysis frame in conjunction with the community policy. Recently, in Japan, public issues, such as welfare, medical care, education, natural environment and so on, need community solutions. In this paper I search the reason why we need community for public service supply, and show expedient to build a theoretical frame or a model. The ability of governments to implement policies is strongly affected by various economic constraints. That is why the government may fail in supply. I show the basic way of thinking about community taking an important role not a market to make up for failure of the government.